

年 頭 所 感

『強み』を活かした 北陸の経済成長に向けた道筋を

日本銀行金沢支店 支店長 吉濱 久悦



新年、明けましておめでとうございます。

また、日頃から、私ども日本銀行の金融経済調査をはじめ、業務運営にご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

昨年の北陸経済は、経済を下押ししてきた新型コロナウイルス感染症の影響減衰、半導体の供給制約緩和等が進む中で、コロナ前の社会経済活動の水準を取り戻す過程の1年であったと思います。

当店の北陸景気の全体判断においては、2023年10月に、「緩やかに回復している」と判断を引き上げました。主な背景は、個人消費の回復です。コロナ後の人流増加に伴い、繰越し需要が顕在化したこと、その後、春闘の結果等を受けた所得環境改善にも支えられ、食料品等の値上がりを受けた生活防衛的な動きは一部にみられるものの、小売・サービス消費全体で見ると、コロナ前の水準を回復し、なお、緩やかながら改善傾向を続けています。

今後の回復を見通すにあたっては、繰越し需要が一巡する中で、賃上げの増加とサービス価格を中心とした物価上昇の動向、言い換えれば、賃金と物価の好循環の状況を丁寧にフォローすることが重要です。

この間、企業経営者の立場からみた業況感、短観の業況判断D I (全産業)をみると、2023年6月調査で+5%ポイントまで回復しました。製造業・非製造業ともにプラスの水準を回復した点を含め、コロナ前の2019年6月以来の水準です。改善は、コロナで大きな打撃を受けた対面型サービス業の回復、供給制約緩和に伴う乗用車販売の増加、原材料・エネルギー等の仕入価格の上昇に対して価格転嫁を進め、売上増加につなげたことが背景となっています。

コロナによる経済の停滞と回復は、世界経済全体で見ても、下押しの影響をより強く受けてきた対面型サービス業の回復等を通じて、製造業と非製造業のコントラストの解消につながり、この結果、国・地域による経済情勢、物価動向の違いが浮き彫りになりました。

今後の北陸経済は、国際情勢の不確実性の高まりや、少子高齢化・人口減少による下押しを踏まえて、成長の道筋を考える必要があります。まず、一般論として、限りある労働力の流動性確保、労働者の再教育(リスキリング)を進めて、賃上げの原資にもなる「稼ぐ力」を高めることが大切です。そして、北陸経済としては、①付加価値の高い観光業を振興すること、②クリーンエネルギーを活用したモノづくりの伝統を活かすこと、③経済産業の担い手を育成するための人材教育を充実させるという、北陸地域の「強み」を伸ばしていく視点が重要です。日本銀行としても、金融政策や、地域の実状を踏まえた提言等を通じて、地域経済への貢献を続けて参ります。

本年の干支である「辰」に因んだ、「龍の水を得る如し」という言葉があります。北陸が伝統的な強みを活かし、本年が皆様にとって、そして北陸経済にとって、より良い一年になることを祈念しております。